

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年08月03日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進												
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	岐阜県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,865	A	2,865	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	平成31年度末までに、土砂災害警戒区域(等)の指定にかかる基礎調査箇所を3,000箇所実施する。 土砂災害警戒区域(等)の指定にかかる基礎調査箇所数	27	29	31
		290箇所	2000箇所	3000箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	木曽川・飛騨川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土石流および急傾斜基礎調査	白川町ほか						678	-	-	
	A08-002	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	長良川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土石流および急傾斜基礎調査	郡上市ほか						843	-	-	
	A08-003	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	揖斐川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土石流および急傾斜基礎調査	垂井町ほか						87	-	-	
	A08-004	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	庄内川・矢作川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土石流および急傾斜基礎調査	多治見市ほか						756	-	-	
	A08-005	総合治水	一般	岐阜県	直接	岐阜県	砂防等	-	宮川・庄川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土石流および急傾斜基礎調査	高山市ほか						501	-	-	
												小計						2,865		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

岐阜県事業評価監視委員委員会において意見聴取

事後評価の実施時期

令和2年11月18日

公表の方法

岐阜県ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

基礎調査を推進して、土砂災害警戒区域等に指定する範囲を設定し、その結果を公表して、住民に土砂災害の恐れのある箇所を周知することができた

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

令和2年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を継続する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終 目標値	3000箇所
	最終 実績値	3060箇所